

岡教企第362号
平成30年2月16日

日本共産党岡山市議団
団長 竹永 光恵 様

岡山市教育委員会
教育長 菅野 和良



平素から岡山市政の発展にご理解とご協力をいただきありがとうございます。
さて、平成29年11月2日付けでいただきました2018（平成30）年度岡山市
予算編成要求書について、下記のとおり回答いたします。

記

1 子どもの権利が保障される教育に転換すること。

（1）時の首長の意向に左右されることなく、子どもの権利と発達の保障に全力を挙げ
ること。

【回答】

「岡山市市民協働による自立する子どもの育成を推進する条例」に掲げた本市の
教育理念に基づいた教育を推進してまいります。 【教育企画総務課】

（2）総合教育会議は、今後も教育の政治的中立性を確保すること。

【回答】

総合教育会議では、政治的中立性の要請が高い事項については、協議題とするべき
ではないと考えています。 【教育企画総務課】

（3）次期指導要領の学校現場への導入にあたり、学校教育が企業の求める人材育成に
偏重することなく、どの子もわかる喜びを感じられるよう、全ての子どもの基礎
学力の育成を搖るがせないこと。

【回答】

予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となるよう新学習指導要領では、学校
だけでなく家庭や地域とも連携し、新しい時代に求められる資質・能力の育成を目指
します。また、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を図るなど、知識の理
解の質を高め、確かな学力を育成するよう努めてまいります。 【指導課】

（4）道徳の「特別の教科化」にあたっては、特定の価値観を押し付けないようにする
こと。

【回答】

「特別の教科 道徳」では、道徳的な課題を一人一人の子どもが自分自身の問題として捉え、多様な価値観に向き合うことができるよう指導方法などの工夫を図り、特定の価値観を押し付けることがないような授業づくりを進めてまいります。

【指導課】

- (5) 多様な性の理解を学校現場における人権の課題としてとらえ、教職員向けパンフレットを使った研修を強化して、全ての教職員の理解を促進すること。

【回答】

多様な性の理解を図る研修については、平成28年度3講座、平成29年度3講座と継続的に実施しており、平成29年度には教職員向けパンフレットを使用した研修講座を開催しています。今後も教職員研修において多様な性の理解を図る研修講座を引き続き実施してまいりたいと考えています。 【教育研究研修センター】

2 子どもと教職員が、双方向で学ぶ喜びを実感できる学校づくりを進めること。

- (1) 30人学級の実現と教職員の負担軽減のために、正規教員の増員を図ること。特に、定数内はすべて正規職員で確保すること

【回答】

学級集団は、集団生活のルールを学んだり、コミュニケーション能力を育成したりする生活の場としての役割を担っています。一律30人学級にした場合、必ずしも生活の場としては適さないような小規模の学級が生じてしまう場合がありますので、一律30人学級とすることは考えていません。

また、教職員の負担軽減や正規教員の増員を図る必要はあると認識していますが、教員の質の担保や年齢構成の平準化等を考えながら、急激に採用数を増やすのではなく、安定した採用を行ってまいりたいと考えています。 【教職員課】

- (2) 司書、調理員、用務員など、学校職員の正規化を進めること。栄養職員は教諭として全校配置すること。

【回答】

正規職員の増員については厳しい状況にありますが、定員管理の方針も踏まえながら、引き続き、学校運営に必要な職員の配置を行ってまいりたいと考えています。

【教職員課】

3 競争偏重の教育方針を改めること。

- (1) 全国・全市共通テストとなる全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）への参加はやめ、市独自テスト（学力アセス）は中止すること。

【回答】

全国学力・学習状況調査については、岡山市、学校及び子どもたち一人一人の学力や学習状況を把握するために必要な調査であると考え、参加する方向で検討しています。

また、岡山市学力アセスについては、子どもの課題を踏まえて、教員が問題作成や分析をすることで、教員の力量向上につながり、学習意欲や学力の向上が実現できると考えており、継続して実施してまいります。

【指導課】

4 学校環境の整備を進めること。

- (1) 冷暖房を整備すること。

【回答】

平成30年度に実施設計を行い、国の補助を受けることができれば、全中学校に一斉に整備してまいりたいと考えています。 【教育企画総務課・学校施設課】

- (2) トイレの洋式化をすすめること。

【回答】

既存トイレでは各階男女トイレの各1箇所の便器の洋式化を進め、新築や増改築の際には半数以上の便器を洋式化としています。

今後、学校施設の改修等について個別施設計画を策定するなかで、トイレの洋式化も進めてまいりたいと考えています。 【学校施設課】

5 学校給食の充実に向けて

- (1) 義務教育の一環として、給食費は無償とすること。

【回答】

学校給食費の負担は、学校給食法及び同法施行令により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費及びこれらの修繕費並びに学校給食に従事する職員に要する給与その他の人件費を学校の設置者の負担とし、その他の学校給食に要する経費を児童生徒の保護者の負担と定められていますので、本市においては、受益者負担の考え方から、給食費は保護者負担とするのが適当であると考えています。【保健体育課】

- (2) 直営を基本とし、民間率を引き下げる。操南中学校の事例は、徹底的な検証を行い、確実な再発防止策を進めること。

【回答】

子どもたちのためにより良い給食を安定的・継続的に提供していくことが重要であり、直営と民間業者が切磋琢磨し、それぞれの良さを活かしながら共存できるように、直営の効率的な運営と民間委託との両面から安全で安心な学校給食の提供に向けて取り組んでいるところです。民間委託割合は岡山市学校給食運営検討委員会の提言を尊重して、毎年、学校給食運営検討委員会で取り組み状況を評価していただきながら、民間委託について検証していきたいと考えています。

操南中学校の事例を踏まえて、民間委託の受け皿となる業者の受託状況や業者選考時期を早める等改善に努めてまいります。 【保健体育課】

- (3) 学校給食の地産地消率を50%にすること。米飯給食・米粉パンなど地元産米の消費拡大に努めること。

【回答】

学校給食の食材は、共同購入と個別購入の両面から積極的に地場産食材の活用に努めているところであります、食品数ベースで40%以上を維持しながら拡大に向けて取り組みたいと考えています。

また、米飯は全量市内産米を、米粉パン及び米粉めんには県内産の米粉を使用しており、今後とも米の消費拡大に努めてまいります。 【保健体育課】

6 特別支援学級の体制を充実させること。

(1) 特別支援学級の編成は、同一学年に8名以上の児童生徒の在籍がある場合は、単一学年での学級編制を行い、最低でも引き続く2学年以内で編成すること。

【回答】

岡山市教育委員会としては、今年度より、児童生徒数が8人を超える学年は、他の学年との複式学級編制の対象としないよう、学年の組み方を変更しています。

また、児童生徒数が8人を下回っている学年においても、下の学年から8人を超えないように順に編制することとしています。今後も、標準法に基づきながら、児童生徒の実態や保護者の願い、専門家の意見を総合的に判断し、児童生徒に適した教育を受けることができるよう努力してまいりたいと考えています。 【教職員課】

(2) 特別支援学級へのエアコン設置は、特に急いで進めること。

【回答】

特別支援教室につきましても、平成30年度に実施設計を行い、国の補助を受けることができれば、全中学校に一斉に整備してまいりたいと考えています。

【教育企画総務課・学校施設課】

7 「学校徴収金の納入についての同意書」を廃止すること。

【回答】

同意書については、給食費をはじめとする学校徴収金の重要性を保護者へ理解されたうえで、円滑に納入していただくために提出をお願いしているところです。今後とも、必要に応じて同意書様式の見直し等を行いながら、学校徴収金に未納が生じないよう努めてまいりたいと考えていますので、ご理解くださいますようお願いします。

【保健体育課】

8 学校規模の見直しについて

(1) 効率化優先に統廃合を進めないこと。

【回答】

学校教育においては、集団から様々な良い影響を受けて、学力はもちろんのこと、人間性や社会性などがはぐくまれることが大切であり、一定規模の人数が必要です。学校規模の適正化については、子どもたちの教育環境の改善がその最大の目的であると考えています。 【就学課】

(2) 中央小学校について、教室不足に早急に対応すること。児童数の見込みについて検証すること。

【回答】

今後も必要な教室については、確保に努めてまいります。児童数の推計については、現在もマンション建設の動向などを把握し、推計値に加算しています。今後も社会情勢や人口推計等を細かく見極め、精度の向上を目指していきたいと考えています。

【就学課】

(3) 31学級以上の大規模校について、過大規模の解消をめざして学区のあり方を検証すること。

【回答】

過大規模校で、学区内の住宅開発の行方や人口の将来推計等から児童・生徒数の増加が見込まれる学校については、余裕教室の転用やプレファブ教室の設置等で可能な限り対応しながら、分離新設や通学区域の変更も視野に入れての検討が必要と考えています。

【就学課】

9 子どもの貧困対策を市として強化すること。

(1) スクールソーシャルワーカー（SSW）と子ども相談主事は専門性が異なる。

子どもの貧困対策として、福祉の専門家であるSSWを各学校に配置すること。

【回答】

社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うSSWと本市の子ども相談主事は同等の機能を果たしていると考えています。

本年度より、各福祉事務所に1名、計6名増員し、月に1度市内全小中学校で勤務する体制をとっています。学校への不定期の訪問に加え、定期的に勤務することで、児童虐待等の早期発見・早期対応や子どもの貧困対策につながると考えています。

今後は、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する子ども相談主事の配置を進めるとともに、SSWを正規の学校職員とすることについて検討している国の動向を引き続き注視してまいりたいと思います。

【指導課】

(2) 就学援助制度の対象と支給額を拡充すること。

①特に、新入学学用品費は、国の制度改正を待たず、入学前に支給すること。

【回答】

新入学学用品費の入学前支給については、小・中学校とも平成30年度中の実施に向けて、申請受付や支給方法等の検討を進めています。

【就学課】

②修学旅行費は実費支給とすること。

【回答】

修学旅行費の実費支給については、市の財政状況も予断を許さない状況であることから困難であります。毎年、修学旅行先や経費について調査を行っており、平成27年度、

平成28年度には中学校の修学旅行費を増額しています。

【就学課】

③学校給食費は全額支給すること。

【回答】

学校給食費の全額支給につきましては、多額の費用を要するものであることから困難ですが、今後も研究していく課題であると認識しています。

【就学課】

10 中区及び西部地域に、早期に図書館を建設すること。

【回答】

現在の図書館整備計画は、平成14年に改訂したものであり、その後かなりの年数が経過し、合併や政令市移行などの社会状況の変化や、インターネット予約図書モデル事業などのソフト事業を強化している状況を踏まえた所要の見直しなどの検討が必要と考えています。

【生涯学習課・中央図書館】

11 中央公民館は、「29年度末に廃止」の方針を凍結し、岡山市の公民館全体の今後のあり方や、その中の「中央」の機能などについて、十分な市民的議論を行うこと。

【回答】

中央公民館の廃止及び廃止に伴う新たな組織の設置については、これまで地元住民や利用者等の方々に説明してまいりました。これに加えて、市民ワークショップの開催や、他団体が主催する市民フォーラムにも参加して、市の考え方を説明するとともに、市民の方々のご意見等を聞くなど、可能な限り市民的議論の場を持ってきたところです。

【生涯学習課・中央公民館】